

タマン・シスワの研究 (1928年～1930年) —組織化をめぐる—

土 屋 健 治*

Taman Siswa: Its Organization in the Late 1920s

Kenji TSUCHIYA*

The Taman Siswa school was founded in 1922 by several young Javanese aristocrats, most of whom belonged to the Paku Alam House of Jogjakarta. It started a pattern that would become significant to the nationalist movement in Indonesia. By 1930, fifty-seven Taman Siswa branches were established throughout Java and East Sumatra (Medan). The rapid expansion of the Taman Siswa, especially in the latter half of the 1920s, was a clear manifestation of the pervading spirit of “*kerakyatan* [people-ness]” and national awakening.

However, the horizontal expansion of the Taman Siswa schools into the various regions of Java and Sumatra, coupled with the vertical recruitment of teachers from different social backgrounds, inevitably resulted in inter- and intra-branch tension and conflict. Nevertheless, the Taman Siswa movement was regarded within nationalist circles as its foremost “counter-institution,” not only against the colonial educational structure, but in general as an affront to the Dutch colonial regime.

This article is a study of the critical juncture of the Taman Siswa movement in the late 1920s. It was a period when the Taman Siswa had to deal with conflict within its ranks, as well as trying to effectively implement its goal of providing an indigenous nationalist counter-model against Western educational institutions and the Dutch colonial administration.

は じ め に

タマン・シスワ の 拡 大

1922年に中部ジャワの古都ジョクジャカルタ市で発足したタマン・シスワ学校は、1920年代を通じてジャワの各地とスマトラ東海岸に発展していき、その支部（分校）の数は1929年7月には、東ジャワ地方で17、中ジャワ地方で4、西ジャワ地方で4、マドゥラ島で1、メダン周辺のスマトラ東海岸地方で3を数え、その総計は29校に達していた。その数は1929年から1930年にかけてさらに急速に増し、

* 京都大学東南アジア研究センター；The Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University

1930年7月には蘭領東インドの植民地全体で53校（その内訳は、スマトラ3，ボルネオ3，西ジャワ9，中ジャワ9，東ジャワ28，マドゥラ島1）に達した。

このようなタマン・シスワの支部拡大の過程は、ジョクジャカルタのタマン・シスワ学校を新しい文化運動の中心（センター）とみなした各地の人々によって、それぞれの地域で自発的に支部が結成されるという過程であった。従って、各地の支部の設立のされ方は、センターから組織者が派遣され、センターの直接の意向に基づいて支部が設立されるというのではなく、各地で個別にそれぞれ独自の運動が形成され、それが各々タマン・シスワ学校を名乗るという形態を示していた。とはいえ、これらのタマン・シスワ学校が各々ばらばらに存在していたというわけではない。この過程を少しく詳細に検討してみると、各地のタマン・シスワ学校は、それぞれの地方の中心のもとにゆるやかな結合性を示し、それらの中心がジョクジャカルタという全体の中心に向ってゆるやかな結合性を示すものであった。従って、ジョクジャカルタというセンターのもとに、スラバヤ、マラン、ジェンベルなどの東ジャワ地方のサブ・センター、バタヴィア及びバンドゥンの西ジャワ地方のサブ・センター、メダンのスマトラ東海岸地方のサブ・センターが形成され、それぞれのサブ・センターの周辺に幾つかのタマン・シスワ学校が設立されるという形態を示していた。¹⁾

ゆるやかであるとはいえ、このようなタマン・シスワの結合性を支えていたのは次の二つの要素であった。第一は、1922年にタマン・シスワを設立した中ジャワのパク・アラム家出身者を中核とする民族主義的な貴族たちの間の半ばは同志的な、そして半ばは同族・同「閥」的な人間関係のネットワークが、各地のサブ・センターの間をゆるやかに覆っていたということである。彼らはいずれもブディ・ウトモの関係者であり、また、タマン・シスワの前身に当たるスラサ・クリオン団体の構成員であり、ジャワ文化の再興をインドネシア民族の形成というフレームワークにおいて実現することをめざすとともに、そのために、植民地支配機構と拮抗しうるカウンター・インスティテューションをタマン・シスワにおいて実現しようとめざす点で、こころざしを一つにする者たちであった。²⁾

“共同体”への自覚

この当時のタマン・シスワの結合性を保証していたもう一つの要素は、各地でタマン・シスワの活動に参加した人々（支部設立の準備者、支部の運営者、教師、子弟をタマン・シスワ学校へ通学させた両親）が、総じていえば、1927年のスカルノによるインドネシア国民党の成立、翌年のジャカルタにおける「青年の誓い」の採択など、インドネシア民族の「統一と団結」をめざす新しい気運の昂揚に対してすぐ

1) これについての詳論は拙稿「タマン・シスワの成立と拡大——1922年～1930年を中心として」『東南アジア歴史と文化』第8巻（1979年刊行予定）を参照。

2) これについての詳論は拙稿『「原住民委員会」をめぐる諸問題——支配と抵抗の様式に関連して——』『東南アジア研究』15巻2号（1977年）及び「ジャワ知識人の西欧認識をめぐる諸問題（1913年～1922年）」『東南アジア研究』15巻4号（1978年）を参照。

れて積極的に反応した人々であったということである。³⁾「蘭領東インド」に代る「インドネシア」、ことに、この「インドネシア」に包摂される領域・民族・言語の確立とそれを基礎として成立していると想定された＜共同体＞への自覚は、1920年代後半から1930年代前半にかけて、鮮烈な＜時代精神＞として噴出していった。またこの＜時代精神＞は、植民地支配機構の打倒とインドネシア民族の独立という主張として発露していた。その場合の植民地支配機構とは、土地と労働力の調達によって熱帯農産物と鉱産物を収奪し「富の流出」⁴⁾を可能ならしめる装置、即ち、バタヴィアをセンターとする植民地官僚制の体系であった。このような植民地体制に対置しうると考えられたさまざまな理念・制度は、その当時の民族主義者によって次々と紹介され導入され、また、それらをめぐって討論がくりひろげられた。共同組合主義、スワラジ・スワデン運動、イスラム諸国の近代化運動と世俗国家(論)、三民主義、西欧的な議会民主主義(論)等々、20世紀以降のオランダのインドネシア支配がその支配の官僚制化と合理化の過程を通じて、必然的に植民地にもたらさざるをえなかった「情報の開放系」を通じて、インドネシアの民族主義者は、およそカウンター・インスティテューションの形成に資すると想定されたあらゆる理念と制度に対して敏感に反応した。それは、一見、混沌としており、また、知識の展覧にすぎないもののようであったが、にもかかわらず民族国家の理念を形成していくうえで、必ず辿らねばならない道程でもあった。

「人民主権」の国家

この過程で提示されたさまざまな理念が共通の基盤としていたのは、新たに形成されるべき独立国家が「人民主権」(Kedaulat Rakyat)に基づかなければならないとする原理であった。「人民」(Rakyat)という概念は、当時の＜時代精神＞を示す、もう一つの重要なシンボルであり、民族主義運動に正統性を賦与する原理であった。⁵⁾

このような＜時代精神＞の渦中に於けるタマン・シスワの役割は特異なものであった。タマン・シスワは「人民のための教育」・「民族のための教育」の樹立を標榜する教育機関であったから、そこでは、植民地政府の運営する教育機関との対比が常に意識され、民族的な人間類型と民族的な教育機関の理念型とが絶えず問題とされていた。また、植民地的社会の秩序に拮抗しうる民族的社会の秩序原理が標榜された。それらはいずれも、植民地以前に成立していた文

3) これについての詳論は拙稿「タマン・シスワの成立と拡大」(1979年)を参照。

4) 「富の流出」の構造とそれがジャワ社会に及ぼした深刻な影響については、次の書がきわめて明快に説明している。

C. Geertz, *Agricultural Involvement: the process of ecological change in Indonesia*, Berkeley, 1963.

5) インドネシアにおける「人民概念」の成立についてはさらに詳細に論ずるべきであるが、さし当り、次の論稿がきわめてすぐれた問題提起と分析を行なっている。

白石隆「サミン主義の研究——ジャワに於けるラヤット・ラディカリズムの成立——」『東京大学東洋文化研究所紀要』(1979年刊行予定)

なお白石隆氏は上記の論稿を草稿の段階で筆者の閲覧に供して下さるとともに、筆者の本稿も草稿の段階でいくつかの貴重なコメントを頂いた。記して感謝を表する次第である。

化を再建・再興するという姿勢に貫かれていた。タマン・シスワのこのようなあり方は、それが植民地体制に対置されうるカウンター・インスティテューションとしての機能を現に果たしつつあるということを意味していた。⁶⁾こうして、かつてブディ・ウトモに参加したものの、その「守旧性」にあきたらずにそこから離脱した人々とスカルノのインドネシア国民党の主張に共鳴した人々は、1920年代の後半から続々とタマン・シスワ学校の活動に参加していった。スカルノは＜時代精神＞の鼓吹者であり、キ・ハジャール・デワントロのタマン・シスワは＜時代精神＞の具現者であった。

こうして、各地のタマン・シスワは、創立以来の指導者の人間関係のネットワークによってゆるやかに覆われ、また、上に述べたような＜時代精神＞を顕在化するものとしてその精神を共有していた。

本稿で論ずるのは、このような時代的背景におけるタマン・シスワ内部の状況に関してである。筆者は先に、タマン・シスワの設立を準備した一群のジャワ知識人の成立と彼らの思想について論じ、⁷⁾また、設立当時の活動とその文化的背景⁸⁾について論じた。さらに、1920年代における各支部の状況を検討するとともに、各地のタマン・シスワ活動を支えた人々について当時の政治的状況との関連において考察した。⁹⁾本稿では、1920年代末から1930年代初頭にかけてのタマン・シスワの拡大の状況に相呼応して、タマン・シスワ内部でどのような活動が行われたかを、できる限り具体的に明らかにする。

組織的な結束 と 強 化

この時期のタマン・シスワは、一方で各地の支部がひき続き設立されていく過程として捉えることができるが、他方では、その拡大に見合う形で(1)インドネシア民族主義運動の総体に対してタマン・シスワが自らの存在意義について自己主張を開始する時期であり、かつ(2)タマン・シスワ内部での組織的な結束と強化が試みられる時期でもある。(1)に関しては、インドネシアの各種の民族的団体のゆるやかな結合体である「インドネシア民族政治団体連合協議会」(略称 PPPKI)に対するタマン・シスワの働きかけが注目に価する。(2)に関しては、1930年7月に開催されたタマン・シスワの第一回全国大会によって、そのクライマックスを迎えるが、この大会に至る過程として1930年1月末から2月初めにかけてマランで行われたタマン・シスワ東ジャワ大会がとくに重要な意義をもつ。紙幅の関係で本稿では、第一回全国大会に関しては触れないこととし、PPPKI とタマン・シスワの関係及びタマン・シスワ東ジャワ大会の内容を中心として、1920年代末から1930年代初頭にかけてのタマン・シスワ内部の状況を跡づけることにする。

6) これについての詳論は、拙稿「タマン・シスワの研究——初期の活動に関する一考察——」『東洋文化研究所紀要第62冊』(1974年)及び「ジャワ知識人の西欧認識」(1978年)を参照。

7) 拙稿『「原住民委員会」をめぐる諸問題」(1977年)及び「ジャワ知識人の西欧認識」(1978年)

8) 拙稿「タマン・シスワの研究」(1974年)

9) 拙稿「タマン・シスワの成立と拡大」(1979年)

その場合の論点は次の通りである。

第一は、(1) 及び (2) のことがらを通じて、タマン・シスワは“人民運動” (Pergerakan Rakyat) における自らの存在意義をどのような形で再確認したのかという点である。

第二は、とくに (2) のことがらにおいて、タマン・シスワの組織化が、何故、また、どのようにして、試みられていったのかという点である。

ただし、本稿は筆者の一連のタマン・シスワに関する研究の一部分を構成するものであるから、本稿で記された歴史的事象に関する分析は、タマン・シスワに関わるさらに別のより広い諸事象との関連で検討されるべき点を含んでいることを、あらかじめ付記しておきたい。

I タマン・シスワと PPPKI

1 全国大会開催の呼びかけ

1929年6-7月合併号のタマン・シスワ機関誌『ワシタ』(Wasita)は、ウォノクロモ(スラバヤ)支部長スディヨノの起草になる次のような「呼びかけ」を掲載した。即ち、「タマン・シスワ内部のさまざまな状況にかんがみ、また、人民 Rakyat のための教育に献身するという点で欠けるところがあるという点にかんがみ、さらにまた、PPPKI 大会の決定、とりわけ民族教育に関してなされた決議にかんがみ、タマン・シスワに関わっているわれわれは、上記の状況にしかるべく対応しなければならない。

それをめざしてわれわれが正しい態度をとるために、われわれは全インドネシアのすべてのタマン・シスワからなる大会 (Pertemuan Besar) を開催しなければならない。この大会の重要性を諸兄はひとしく認めているはずである。

それゆえ、ウォノクロモのタマン・シスワ運営委員会並びに教師連合は、諸兄に対して次のような質問を提起するものである。即ち『きたる断食月 (Puasa) にこの大会を開催することに同意しませんか』

この結論をわれわれは集約してタマン・シスワ中央委員会 (Madjelis Besar) に提出し、もし同意が得られれば、大会の日程と開催地並びに大会のプログラムを準備する予定である」¹⁾

この「呼びかけ」に並んで中央委員会の書記局は大略以下のようなコメントを付した。即ち (1) この種の大会を開催することの重要性は再々討議されており、大会運営費の捻出さえ可能であれば大会を開く用意のあること、(2) 従って各地のタマン・シスワ会員がその費用を支出するなら、本部としてはただちに大会の準備を開始しうること、(3) 大会での討議事項は、教育内容、組織、原則、運営方式が中心となること、(4) そのための提案はすでに作成されている

1) Wasita, Vol. 1, No. 9-10, Juni-Juli 1929, p.301. 及び IPO (Indische Persoverzichten), July 20th, 1929, p.145.

ことがこのコメントの骨子であった。²⁾併せて、次号の『ワシタ』では中央委員会の見解を掲載することを予告していた。

しかし、その次の号の『ワシタ』(1929年8, 9月合併号)ではこの大会について特に触れた通告・報告は掲載されず、この号をもって『ワシタ』はひとまず休刊された。これが再刊されるのは10ヵ月後の1930年7月号からでこの号をもって『ワシタ』は第2巻第1号となった。この『ワシタ』第2巻第1号は全国大会号として出版され、先にスディヨノが提起した大会に関する特集を行っていた。

この大会が開催されるのは、1930年8月であるから、先のスディヨノ提案以来約1年の準備期間がおかれたことになる。

ところでスディヨノ提案の中で述べられている PPPKI 大会の決議とはどのようなものであったのだろうか。

2 タマン・シスワと PPPKI

PPPKI (インドネシア民族政治団体連合協議会)は1927年12月17, 18日にバンドゥンにおいて開催された民族諸団体の代表者会議によって成立した。³⁾これは、各種の政治団体のゆるやかな連合体であり、「インドネシアの統一と団結」を掲げる国民党が、その「統一と団結」を民族運動に関与している諸団体の間に実現することを意図して呼びかけたものであった。民族全体に関わる諸問題について討議し、できればそれらの諸問題について合意を得ようというこの呼びかけに応じて PPPKI に参加したのは、イスラム同盟党 (PSI)、ブディ・ウトモ、パスンダン (スンダ人同盟)、カウム・バタヴィ (バタヴィア人同盟)、スマトラ同盟、インドネシア研究会 (スラバヤ研究会)であり、これにインドネシア国民党 (PNI)を加えた7団体から PPPKI は構成されていた。そこには、地域的・種族的性格をもつ諸団体と、イスラムの政治勢力を代表するイスラム同盟党 (イスラム同盟の抜け殻)と新世代の知的エリートで民族主義を鼓吹する国民党及びスラバヤ研究会が参加しており、1927年初頭にインドネシア共産党 (PKI)が崩壊した後の主要な政治勢力がすべて含まれていた。

PPPKI はまた、ジャカルタ、バンドゥン、中部ジャワ (ジョクジャカルタとスラカルタ)、スラバヤなどジャワの各地方の都市を中心に「統一と団結」の呼びかけを行なった。それは、PPPKI に参加した組織がこれらの大都市のいずれかを活動の拠点としていたからであった。

PPPKI の 第1回大会

こうした中で PPPKI は第1回大会を1928年8月30日から9月2日にかけて、スラバヤで開催した。2,000名が参加して行われたこの「デモンストレーション大会」では、ストモ、イスカック・チョクロハディスルヨ (Mr.

2) *Wasita*, Juni-Juli 1929, p.302.

3) Petrus Blumberger, J. Th., *De Nationalistische Beweging in Nederlandsh-Indië*. Haarlem : Tjeenk Willink & Zoon, 1931, p.251.

Iskaq Tjokrohadisoerjo, 国民党), スカルノ, シンギ (Mr. Singgih, ブディ・ウトモ), アリ・サストロアミジョヨらと並んで, デワントロが教育問題に関して演説した。⁴⁾

この大会から1カ月後の10月には, 有名な「青年の誓い」(Sumpah Pemuda)が採択されており, この「誓い」の中に再三用いられる「インドネシア」という語は, すでに本稿の序において述べたように<時代精神>を表明するものとして, 新しい民族・領域・言語を表示するシンボルであった。このシンボルは, 一方で, 「オランダの平和」(Pax Nederlandica)とそれを支える「白人の責務」(The white man's burden)を全面否定するための新しいシンボルとして掲げられたが, 他方で, 「青年」(Pemuda)という語に象徴される新しい世代の抬頭を宣言するものでもあった。ここに「新しい世代」とは, かつてのブディ・ウトモ及びイスラム同盟の指導者の世代より一世代(少なくとも20年)若く, かつ, インドネシア共産党及びイスラム同盟の指導者と異なって「モスクワからもメッカからも扶けをかりない」世代, 従って「われらのインドネシア」(Indonesia yang kita punya)を共通の意識として分ちもつ世代を意味していた。この世代の旗手はスカルノでありモハマッド・ヤミンであったが, こうしてみると, デワントロはこの「新しい世代」には属さざる者であった。

実際, デワントロはこの PPPKI 大会の演説者の中で, ただひとり「旧い世代」に属していた。そのことは, デワントロの率いるタマン・シスワが, この新しい時代精神の抬頭に先駆けてその精神を現に具現しつつあるものとしてみなされていたことを示すものであった。

人民のための教育 さて, この PPPKI 大会の二日目に当たる1928年8月31日に行われたデワントロの教育問題に関する演説の骨子は, 次のようなものであった。⁵⁾

先ず, 教育は人民のための教育でなければならないとして,

1. 民族や国家の力(kekuatan)は, 人民一人一人の力の総和にはかならないから, 下から教育を普及していくべきである。
2. 教育とは親の世代から子の世代へと継承されていくものであり, 子供を教育することは次の世代を育てることであるから, 人民を教育するとは, 先ず子供を教育することである。
3. 社会生活にとって有用であるような教育制度を樹立するために必要なことは, その制度が人民の生活と密接にかかわっているか否かに絶えず留意することである。
4. すべての国家(staat)は利害と見解を異にするさまざまな集団から成り立っているから, 調和のとれた自然の統一を達成するための原則を打ち立てるためには, この相異性に絶えず留意しなければならない。
5. 教育によって人は, 精神と肉体の独立性を獲得する。
6. 独立した人間とは, 心身ともにその生活を他人本位でなく自分の力で支えている者の謂

4) *ibid.*, p.255.

5) *Wasita*, Vol. 1, No. 6, March 1929, pp.175-178.

いである。

7. 教育の目的は、(人民の)統一の一員として、自立した人間を育てることにある。この自立した状態において、彼は絶えず彼自身がより大きな人間社会の一員として生活していることを想起しなければならない。そのために教育は精神の育成により注意を払わなければならない。

8. 教育が絶えず留意しておかなければならないことは、第一に自立 (zelfstandigheid) 第二に他力依存からの離脱 (onafhankelijkheid) 第三に自営の精神 (vrijheid, zelfbeschikking) である。自立とは、自分以外の者も自立していることを念頭におきつつ、自分自身を秩序づけることに他ならない。(傍点は筆者)

9. このようにして人民の生活を秩序あるものとするのに有効な教育活動を行なうためには、“統一”という言葉が次の意味において了解されなければならない。即ち、それはすべてこの集団が認め、すべてに利益をもたらす統一である。それは調和のとれた自然な統一である。一つの集団の利益の上に成立したり強制によって成立したりする統一や些細な点にまで関わる統一を追求してはならない。それは決して長続きしない統一である。

次にデワントロは民族的な教育について触れ、

10. 民族教育 (Nationaal Onderwijs)こそ、民族の社会的・文化的生活に合致する教育である。子供への教育が民族的でなければ、子供は民族への愛を失い、ついには民族に敵対するものになってしまうのである。

11. 民族教育を推進することはわれわれの権利であり義務である。インドネシアにある政府は、オランダ政府であり、彼らは一貫して人民のための教育に着手することに不満を抱いてきた。だから人民のための教育を遂行するのはわれわれの義務である。われわれは自分自身の政府を樹立する以前にこの教育に着手しなければならない。

12. 民族教育を遂行するに際して能うかぎり自立性を維持するために、それを損なうような補助金を政府はじめいかなる団体からも受け入れてはならない。

13. これとは逆にわれわれを精神的にも肉体的にも何ら束縛しない援助ならば、誰からのものであれ受け入れて良い。自分に対して好意を示す者に対してなおかつ自らを堅持するということはきわめて困難であるから、“束縛されない”ということをおくまでも優先すべきである。

14. 補助金なしで教育を行なうために、自営制度 (zelfbedruiping systeem) を維持しなければならない。支援資金 (steunfonds) を得ても良いが、その寄金者は教育に容喙してはならない。教師はわずかな給料に耐え、子供は粗末な教場で学ぶことに耐えなければならない。しかし、理想的な教育とはしばしばこうした状況で行われるのである。

15. 各々の学校はそれぞれ支援委員会を有していて良いが、支援団体の統一 (Badan Pembantuan Umum) が設置されるべきである。これにより、経済基盤の弱い学校を援助したり新

たに学校を設立したりすることが可能となる。

16. この中央基金（steunfonds Umum）は、また能力があっても学費不如意のために進学できないでいる子供のための奨学金としても用いられるべきである。

以上が第1回 PPPKI 大会におけるデワントロの演説の骨子であった。それは（1）民族教育を、人民のための教育として規定し、かつ、それを成人教育でなく子弟教育と考え（2）その目標として、自立した人間を育てることを掲げ（3）そのために“ひもつきの補助金”を拒否するとともに（4）民族教育の遂行に有用な中央基金を独自に設立すべきである、という四点に要約しうる。この内（1）から（3）までは、つとにタマン・シスワが主張していたことであったが（4）は統一的な中央機構を設立しようという主張を含むものであり、PPPKI に対してデワントロが提示した具体的な提案であった。この（4）の主張はまた、ブディ・ウトモの設立を準備したワヒディン・スディロフソドが、1900年代の初頭以来主張してきたことがらであり、⁶⁾ また、ブディ・ウトモの設立後もその活動の主要な内容を形成するものであった。⁷⁾ このような、奨学基金の調達とそれによる奨学生の育成というジャワ貴族の間に、つとに抱懷されてきた構想を、デワントロは PPPKI という民族運動の統合体において再度主張したのである。

民族教育についてはデワントロに続いてモハマディヤ学校の代表が演説を行ない、デワントロの教育理念がイスラム到来以前の教育理念に基礎をおいている点⁸⁾を批判した。モハマディヤは1920年代半ばより教育活動にも着手し、宗教学校以外にも各種の“西歐式学校”を設立していた。それは中ジャワの都市部（ことにジョクジャカルタ、スラカルタ、ペカロンガンの三都市）で大きな成果をあげていた。⁹⁾

6) Nagazumi Akira, *The Dawn of Indonesian Nationalism, The Early Years of Budi Utomo, 1908~1918*. Tokyo, 1972, pp. 26-65.

7) *ibid.*, pp. 90-92.

8) この点に関しては、拙稿「タマン・シスワの研究」（1973年）を参照。しかし、モハマディヤが主張するように、タマン・シスワがもっぱら「イスラム到来以前の」教育理念をモデルにしたというのは妥当性を欠くものである。例えば、デワントロは、プサントレンを高く評価しているからである。

9) この間の事情については次に詳しい。

Alfian, *Islamic Modernization in Indonesian Politics: The Muhammadiyah Movement During The Dutch Colonial Period (1912~1942)*, Ph. D. Dissertation, Wisconsin University, 1969, pp.300-320.

アルフィアンの上記の論文から伺えることは、モハマディヤがタマン・シスワより10年以上も早く1911年に設立されたのにもかかわらず、それが“西歐式学校”と称する世俗教育に着手するのは、タマン・シスワの設立以降であるということである。この種の教育に関しては、モハマディヤはタマン・シスワ学校の成功に刺激されて活動を始めたと考えられる。第二に、モハマディヤ学校が設立されたのは、もっぱら中ジャワの大都市であって、東ジャワへの浸透はほとんどみられなかった。この点は、タマン・シスワが東ジャワ地方でもっとも多くの支部を設立させたことと比して、著しく対照的である。この間の事情は、東ジャワ地方が、モハマディヤと対抗するイスラム団体であるナフダトゥル・ウラマの根拠地であったという点を抜きにしては考えられない。ナフダトゥル・ウラマはイスラム正統派を自称する団体であって、プサントレンを基盤とするキャイやウラマの連合体であり、ジャワの文化に対して確固たる自信を有していた。おそらくこの点において、タマン・シスワとナフダトゥル・ウラマとの間には、共生関係が成立していたのであろう。一方、モハマディヤがジョクジャカルタのクラトン（王宮）に連なるカウマンをその発祥としているのに対し、タマン・シスワが現存のクラトン文化を否定する方向性を有していたことも、ナフダトゥル・ウラマの反中ジャワ・反マタラム王朝文化的性格と共鳴し合うものであったと思われる。

「民族教育委員会」 の 設 立

しかし、PPPKI 大会では、デワントロの提案に沿って教育問題を検討する委員会を設置すること、その委員会が民族教育を具体化するプログラムを作成することを決議した。¹⁰⁾

この委員会は「民族教育委員会」(Komisi Pengadjaran Kebangsaan)と名付けられ8月31日に発足した。委員会は、国民党のシンギ(Mr. Singgih)とスユディ(Mr. Soejoedi)、イスラム同盟党のスキマン医師(Dr. Soekiman)の三名の委員と、アリ・サストロアミジョヨ及びデワントロの二名の顧問からなっていた。この内、スキマンを除く四名はいずれもタマン・シスワ関係者であり、しかも、その内スユディ以外の三名は、当時のタマン・シスワ中央委員会に名を連ねていたから、PPPKI の教育問題委員会は、タマン・シスワの教育理念を民族的なレベルで表明する場所にほかならなかったといえることができる。¹¹⁾「沈黙の八年間」という発足当時のタマン・シスワの自己規定にもかかわらず、1920年代後半のインドネシアの政治運動の状況は、タマン・シスワの立場を当然のことながらその中核のひとつに据えることになったのである。

植民地的教育に拮抗しうる教育を民族主義的精神に基づいて樹立し、これを拡大していこうとする意図を、デワントロは早くから抱いていたようである。たしかに1920年代を通じてタマン・シスワは大々的な宣伝は行わなかったが、個々の指導者との接触を通じて民族教育の理念について合意を得、かつ、この理念に基づいて統一的な教育機関を樹立しようとする試みをデワントロ自身は何度か行なっていた。彼自身の述懐によれば、彼はタマン・シスワを設立する前年の1921年に、すでにブディ・ウトモのストボ・ウォノボヨ、イスラム同盟のスルヨプラノトに対して民族教育の統一、具体的には、民族図書館の設立を試みたという。この試みは成果をあげなかったが、デワントロはタマン・シスワ設立後も、モハマディヤのスモウィディグド医師(Dr. Soemowidigdo)とジョヨスギト(Djojosoegito)、また、人民同盟のダルソノ(Darsono)、さらにまたイスラム同盟党の指導者との間に、民族教育の統一に関して協議していた。¹²⁾従って民族教育に関して協議する場が、PPPKI の設立によって準備されたことは、デワントロ以下のタマン・シスワ指導者にとってまことに歓迎すべきことであった。

民族教育センター

民族教育委員会は、1929年3月3日と3月24日の二回にわたって、ジョクジャカルタのタマン・シスワ本部で会合を開き、民族教育を実現するための具体案を協議した。¹²⁾その結果、PPPKI の諮問委員会(Madjelis Pertimbangan)に対して次の三項目より成る意見書を3月27日に提出した。この提案の第一は、PPPKI が民族教

10) P. Blumberger, *op. cit.*, p.255.

11) *Wasita*, Vol. 1, No.6, March 1929, pp.173-174.

12) *Wasita*, Vol. 1, No.7, April 1929, p.212.

育センター（CPN; *Concentratie Pengadjaran Nasional*）を設置すべきであること、第二は PPPKI が教育基金（*Onderwijsfonds*）を設立して、その運営を民族教育センター（CPN）に委ねるべきこと、第三は PPPKI が中等レベルの民族的教育機関を早急に設立するように考慮すべきであること、というものであり、それぞれの提案に意見書が添えられた。この意見書はスユディ、スキマン、シンギの連名で提出された。¹³⁾

この内、CPN を設立するというアイデアは先の PPPKI 大会におけるデワントロの演説を具体化するものとして提案された。この意見書によれば CPN はマタラム（ジョクジャカルタ）に設立されるべきこと、その任務は民族的学校を設立し、教育基金を設置し、教育の運用に必要な教科書やカリキュラムを作成しその他有用な措置を講ずるべきものであること、別に定めた民族教育に関する原則を認める者は誰でも CPN の会員となれること、などが唱われていた。¹⁴⁾

PPPKI は、1928年から29年にかけて、バンドゥン（1928年12月16日及び12月25日～26日）、ジョクジャカルタ（1929年3月29日～30日）、ジャカルタ（1929年8月1日～4日及び9月1日）などで各種の集会と代表者会議を開催し、民族が当面する諸問題（政治活動の制限条項の撤廃、経済状況の改善、共同組合運動の推進等）について協議していた¹⁵⁾が、これらの諸集会を集約するものとして、1929年12月25日から27日にかけてスラカルタで第2回大会を開催した。民族教育の問題も重要な議題の一つとして取り上げられた。¹⁶⁾そして、その大会で、先の民族教育委員会の三提案が採択され、民族教育センター（CPN）の設立と教育基金の設置とが PPPKI によって正式に認められたのであった。¹⁷⁾

先に述べたウォノクロモ支部の呼びかけとそれに対するタマン・シスワ中央委員会の回答は、このような民族運動の流れの中で現れてきたものであり、ことにそこで述べられている PPPKI の動きとはこのような状況を示していた。タマン・シスワは PPPKI を通じて教育運動の主導性を確実に掌握しつつあったのである。

内部の対立と分裂 しかし、PPPKI は、スカルノらの新しいリーダーの出現と民族意識の急激な昂揚によって一時的にのみ存在し得た連合体にすぎなかった。

1929年末にスカルノをはじめとする国民党の指導者が逮捕されるとともに、既に PPPKI の内部に存在していた各組織間の相違は次第に不協和音を立てるようになった。¹⁸⁾その主要な対立

13) *Wasita*, *ibid.*, 1929, p.208.

14) *Wasita*, Vol. 1, No.7, April 1929, p.211.

15) P. Blumberger, *op. cit.*, p.258, p.261.

16) *ibid.*, p.267.

17) *ibid.*, p.269.

18) この間の事情を当事者の立場から鮮明に浮き彫りにさせたものとして次の書がある。

Soekiman, *Apakah P. P. P. K. I. dapat diteroaskan? Non-Coöperatie asau Coöperatie? Nationalisme, Islamisme, Internationalisme*. Jakarta (?), 1931.

はイスラム勢力と非イスラム的勢力の間、また、植民地政庁に対して＜非協力＞(non-coöperatie)の立場をとる勢力と＜協力＞(coöperatie)の立場をとる勢力との間に存在していた。これらの諸勢力は錯そうしておりいったん対立が露わになると再度連合することは困難であった。例えば国民党は非イスラム的で＜非協力＞を掲げ、イスラム同盟党はイスラムの立場に立つ＜非協力＞政党であった。一方、ストモの率いるスラバヤ研究会（これは1920年代末には政党として機能するに至っていた）は非イスラム的で＜協力＞の立場をとっていた。このような PPPKI の構成団体間の対立よりもさらに深刻な対立が、スカルノらが逮捕された以後の国民党の内部で胚胎していた。それは1930年中には公然化し、31年末には国民党は、スカルノ＝サルトルノ派のインドネシア党(Partindo)と、シャフリル＝ハッタ派の民族教育協会(PNI-Baru)とに分裂するに至った。¹⁹⁾このような過程を通じて PPPKI の活動はますます有名無実なものとなっていった。

このような対立と分裂は、この時期に、党則と綱領を備えた政党が続々と誕生しつつあったことを反映していた。「インドネシア民族の統一と団結」という時代精神は、それを具現すべき個々の政党のレベルにおいては、組織の緊密化、党の方針の明確化という点で各々の凝集性を強めることによって、自他を弁別するという逆の方向で作用することになったのである。

このような状況は、タマン・シスワ自体にも当然反映したはずである。1929年末から1930年の半ばにかけてタマン・シスワは機関誌の発行を停止しているため、この間の事情は詳らかではないが、先に述べたようなタマン・シスワのゆるやかな結合性に代えて、タマン・シスワ自体の組織的体裁をととのえ、もってその内部的結束をかためる必要は、時とともに強まりつつあった。こうしてタマン・シスワは、PPPKI の二度の大会で明示した民族教育の主要な推進団体としての機能を維持しつつ、そこで提示した＜統一性＞の理念を、先ずタマン・シスワの内部自体で制度的に実現していくことになるのである。

II タマン・シスワ東ジャワ会議

1 タマン・シスワ全国大会開催の通告

1930年7月1日付で、タマン・シスワの最高会議(Madjelis Luhur、元の中央委員会が1923年以降改名されたもの)は、タマン・シスワ全国大会を開催することを、各地のタマン・シスワ運営委員会(Instituut)及び教師連合会(Schoolraad)に対して通告した。この通告は最高会議書記局長デワントロの名で発表されたが、それによれば、大会は1930年8月6日から8月13日迄の8日間にわたってジョクジャカルタで開催されること、大会の日程と討議事項及び最高会議の提案(これらはこの通告に続いて明記されている)について各支部ごとにあらかじめ

19) 国民党の分裂とスカルノ派對ハッタ派の対立に関しては、拙稿「スカルノとハッタの論争」『東南アジア研究』9巻1号(1971年)を参照。

討論し支部ごとの態度を決めたうえで大会に臨むべきこと、ただしもし運営委員と教師の間で見解が異なるなら各々の見解を大会で表明することは許されること、大会にはできる限り多数のタマン・シスワ会員が出席し、タマン・シスワが一つの組織としてその存在を一般社会（*dunia luar*）に主張しうよう協力すべきこと、そしてタマン・シスワ会員とは、タマン・シスワ学校の指導者（運営委員）・教師・父兄を意味するものであることが明らかにされた。¹⁾

なおこの他に大会運営の規程として、大会参加費は各支部が負担すること、大会期間中の食事と宿泊施設はジョクジャカルタ本部が用意すること、正式の委任状を持つ者にのみ代理の出席が認められることが定められた。²⁾

このような大会開催に関する手続き的な通告につづいて、最高会議は長大な提案書を掲げた。この提案書は、(1) 大会の趣旨 (2) タマン・シスワの原則 (3) 東ジャワ（マラン）大会の報告 (4) 最高会議作成の議案書からなっていた。

先ず大会の趣旨として大略次のように述べられていた。① タマン・シスワは現在53の学校を擁する迄に発展した。最近だけでも数十名もの人々が自らを犠牲にしてタマン・シスワ学校の運営に参加し同じくまた数十名もの人々がタマン・シスワ学校の教師となることを志願し、数千名もの父兄がその子弟をタマン・シスワ学校へ通学させている。このような時にタマン・シスワの関係者が一同に会することはきわめて意義のある重要なことである ② しかし、この中にはタマン・シスワの意図と目的をまだ十分に理解していない者も多い。従ってきたるべき大会は、われわれの理想とするところを先ずタマン・シスワ関係者におしひろめ、次いで、民族教育に関心をもつすべての人々に対してわれわれの理想を表明する場として設定されなければならない ③ それとともにこの大会で、われわれはタマン・シスワ自体の浄化を図り、自らの誤りを正し、さらに前進するための新しい道すじを見い出さなければならない。³⁾

趣意書は以上三点にわたってこの大会の意義を明らかにするとともに、それを成功裡に導くために（イ）タマン・シスワの原則（ロ）大会で議題とされるような諸問題を協議した東ジャワ大会の報告（ハ）最高会議の議案書を掲示して、これらが各支部での討論資料として用いられるべきことを要請していた。

この趣意書で述べられている項目のうち②と③は具体的にどのような状況を意味していたのであろうか。その実態について知られているところは少ないが、少なくとも次の二点が問題となっていたと考えられる。第一はタマン・シスワの活動の領域が拡大する一方でさまざまな摩擦や対立が生ずるとともに、タマン・シスワに関してなされる論評のいくつかがタマン・シ

1) *Wasita*, Vol. 2, No.1, July 1930, pp.1-3.

2) *Wasita*, *ibid.*, pp.5-6.

3) *Wasita*, *ibid.*, pp.7-8.

スワ中央によって反論されるべきものとみなされてきたということである。摩擦ないし対立はタマン・シスワ学校の内部で生ずる場合もあった。例えばスラウィ支部では1924年から1929年にかけて内紛によって教師や生徒が一時期激減したことが伝えられている。⁴⁾ 1929年4月にはタマン・シスワが財源確保のため植民地政庁が行なっている宝くじの販売を請負うつもりであるという報道が行われてから取り消されるという出来事があり,⁵⁾ 同じ年の7月には、アディ・ダルマ学校の主宰者であったスロヨプラノト(デワントロの兄)が発行していた『オボール』紙上でデワントロを批判する記事が掲載され、これに対してタマン・シスワ側が反論するという出来事があった。⁶⁾ その当時、このアディ・ダルマ学校はイスラム同盟党の議長であるスキマンが運営していた。1930年5月にはデワントロがタマン・シスワの指導者の地位を退いてスダルミンタがこれに代るというニュースも流された。⁷⁾ これらは、何れもタマン・シスワとそれ以外との間に生じた摩擦や誤解であったが、それはいずれも PPPKI が成立し民族的教育の樹立が唱導されているのと同じ時期にその PPPKI の内部で生じていたのである。

一方、この時期にタマン・シスワ内部での問題として、教師と女生徒との“不純な交遊”もおきていた。そのため1930年3月には二名の教師と一名の女生徒がタマン・シスワから追放されたが、この事件はタマン・シスワが敬虔なイスラム教徒の社会であるインドネシアに“西欧的な自由な交際”という理念をもちこんできたからこそ発生したものであるとして、モハマディヤから厳しく批判された。⁸⁾

これらは、一見些細なことではあったが、これらの事象を通じてタマン・シスワの中央は、統一的な規約によってその組織を強化すべき時機が到来していると判断したのであろう。

政治運動の規定 第二の点は、もっと基本的な問題であった。それは、タマン・シスワと政治運動の関係をどのように規定するかという問題である。この点については後に詳論するが、従来のタマン・シスワは自らを教育運動であると規定し、政党団体からは一線を画するという姿勢を公式にはとっていた。しかし、既に述べたようにタマン・シスワはブディ・ウトモと国民党を結ぶ重要な水路をなし、事実、タマン・シスワの指導者の多くは、ブディ・ウトモないし国民党の党员(しばしば指導的立場に立つ党员)であった。⁹⁾ 彼らは「個人の資格において」政治活動を行なうものとされ、従って「学校内に政治活動を持ち込まない」こととされたが、植民地政庁はタマン・シスワの果たしている政治的役割に次第に危機感を抱くようになっていた。国民党が結成され、PPPKI が設立された20年代の後半からその危

4) *Wasita*, Vol. 2, No. 6, March 1929, pp.196-197.

5) *I. P. O.* 1929, p.81, 320, 356. (*Sinpo*, April 11 th; *Pendawa*, February 19 th)

6) *I. P. O.* 1929, p.42. (*Djanget*, July 4 th)

7) *I. P. O.* 1930, p.393. (*Sinpo*, May 22 nd)

8) *I. P. O.* 1930, p.408 (*Sedio Tomo*, March 11 th), p.32 (*Bintang Mataram*, March 21 st), pp. 85-86 (*Suara Muhammadiyah*, March 21 st). この事件は、あるタマン・シスワ支部が、Excursionを行なった際、教師と女生徒が無断外泊したという事件であった。

9) この点に関する詳論は拙稿「タマン・シスワの成立と拡大」(1979年)を参照。

惧の念はますます助長されていった。そして1932年以降政庁とタマン・シスワの対立は決定的になっていくのであるが、その際、常に問題の焦点となったのはプリアンガン（バンドゥン一帯）のタマン・シスワ学校であった。その理由の一つは、バンドゥンのタマン・シスワ学校の前身が人民同盟の運営になる学校であったという点にあり、政府は1923年当時からバンドゥンの学校の動向に対してことさら敏感であった。¹⁰⁾

そしてバンドゥン支部は、1930年初めにはタマン・シスワと政治活動の問題、また、タマン・シスワと植民地権力をめぐる問題の焦点をなしていた。先ず1930年2月には、バンドゥンの父兄が、タマン・シスワ学校は教育の場としてもはや機能していないという批判の声をあげた。理由は第一に教師の数が不足していること、第二にバンドゥンのタマン・シスワ学校の関係者が国民党に所属しており、そのため、タマン・シスワは国民党の支部のごとき様相を呈していること、というものであった。これに対して教師側はタマン・シスワ学校は十分な教師を有していること、タマン・シスワ自体はいかなる団体にも所属していないこと、として反論した。この当時、バンドゥンのタマン・シスワ学校を主宰していたのはスケミであったが、彼は国民党創設以来のメンバーとして活動が続けていた。この学校の開設にはスカルノ自身も関係しており、スカルノ、スケミなどの影響は他の教師や運営委員会の間に強く浸透していた。先の父兄による批判は、そのために教育がなおざりにされているという趣旨のものであった。

教師の逮捕事件

このようなタマン・シスワ内部での対立に引き続いて、2月末には植民地政府がバンドゥンのタマン・シスワ学校の教師三名を逮捕しその後教師としての活動を禁止する決定を下した。この決定は西ジャワ州長官の名で1930年3月初めに行われた。“彼らは国民党员として学校で政党活動を行なった”というのがこの決定の理由とされたが、これは明らかに前年末のスカルノらの逮捕と関連したものであった。¹¹⁾そもそも、タマン・シスワ学校のように政庁からの補助金を受けない学校に対して、政庁は教育内容を調査することはできても、学校開設の許可権、教員の免許賦与権などは有しておらず、従って、これらの「補助金支給対象外の私学校」(het niet-gesubsidieerd onderwijs)は、その開設・教師の調達・教科内容・施設などすべて放任されていた。これらの学校は“野放しの学校”(wilde scholen)と別称されたが、それは、政庁が関知しない“程度の低い”私立学校という意味を含んでいた。この点については、別に、「私学校条令」の項で別の機会に詳論するが、いずれにせよバンドゥンのタマン・シスワ学校の教師が植民地社会の“秩序と安寧”(orde en rust)を脅かしたゆえをもって逮捕されたことは、タマン・シスワ中央にとって、政治運動及び植民地権

10) バンドゥンのタマン・シスワ学校の成立の背景には、タン・マラカが1921年にスマランで開校したいわゆる「タン・マラカ学校」の存在があった。この「タン・マラカ学校」に関する周到な論稿として次の未発表論文がある。

押川典昭「タン・マラカの思想と行動——1896年～1922年——」東京（1974年）

11) I. P. O. 1930, pp.395-396. (Persatuan Indonesia, March 10th)

力との関わりについて、あらためて原則の確立と態度の表明を迫るものであった。とくに、1922年の創設以来、タマン・シスワは“秩序と安寧”(tertib dan damai; *tata tentrem*)の社会を実現することをその最高の目標として掲げてきた。¹²⁾タマン・シスワが植民地権力との関係を考慮することは、植民地政府の“orde en rust”とタマン・シスワの“*tata tentrem*”をそれを成立させている理念の源泉にまで遡行して突き合わせてみることに他ならなかった。このことは換言すれば、タマン・シスワが、オランダ植民地体制の別表現である *Beambtenstaat* の“orde en rust”¹³⁾と拮抗しうる“*tata tentrem*”をタマン・シスワのその内部で理念化し、かつ実体化するということを意味していた。

こうしてみると、先に第一点として述べた支部内での内紛を克服し、外部の批判と対応し内部の規律を強化するという趣旨と、第二点として述べた政治運動及び植民地権力との関係を明確にするという趣旨とは、結局、タマン・シスワがそれ自身の“*tata tentrem*”を理念的にまた現実的にどのように構築するかという点で結節しこの点に帰結していくことになる。タマン・シスワ全国大会開催の通告の要点はまさにこの点に存していたのである。

2 東ジャワ会議

1929年7月にスディヨノ・ジョヨプライトノが主宰するウォノクロモ支部がタマン・シスワ全国大会を呼びかけてから、1930年7月に最高会議が正式にこの大会の開催を通告するまでの1年間は、今まで述べてきたような PPPKI のスカルタ大会、スカルノらの逮捕と PPPKI の内部対立の顕在化、タマン・シスワをめぐる諸事件の発生など、民族主義運動とタマン・シスワの内外でいくつかの重要な変動が生起した時期であった。そして、タマン・シスワ全国大会の開催との関連でいえば、もっとも重要な出来事はタマン・シスワの東ジャワ会議が開かれて、タマン・シスワの当面する諸問題とタマン・シスワの存在理由について詳細な討論が行われたことであった。先の開催通告の中でもこの東ジャワ会議はことに重視され、その報告は全国大会の議案書ないし討論資料の一部を構成するものとして発表されていた。¹⁴⁾ 以下にこの大会の討論の内容を追ってみることにする。

(イ) 東ジャワ会議の議題

タマン・シスワ東ジャワ会議 (Conferentie Taman Siswa Djawa-Timoer) は、1930年1月29日から2月1日にかけてマランで開催された。この会議はマラン市ジャガラン地区のタマン・シスワ学校を会場とし、当時東ジャワ地方に設立されていたタマン・シスワ学校のうちゲン

12) 詳論は、拙稿「タマン・シスワの研究」(1973年)及び「タマン・シスワの成立と拡大」(1979年)を参照。

13) *Beambtenstaat* (行政国家)という概念とその内容に関しては次を参照。H. A. Sutherland, *Pangreh Pradja: Java's Indigeneous Administrative Corps and Its Role in the Last Decade of Dutch Colonial Rule*, Ph. D. Dissertation, Yale University, 1973, pp.173-285.

14) *Wasita*, Vol. 2, No.1, July 1930, pp.10-37.

テン、クラクサアン、アムブル、モジョアグンを除く15の学校の代表者約50名と、ジョクジャカルタの最高会議のメンバーが参加して行われた。¹⁵⁾

ここで討議の議題とされたのは、次の9項目であった。先ず組織（*organisatie*）に関する事項として (1) タマン・シスワの設立方式（議題提案者＝ウォノクロモ、マラン、ケンチョン及びチルリンの4校）(2) 基金と調査委員会の設立（提案者＝ポロン、タングウル、バンカランの3校）(3) 政治に対するタマン・シスワの態度（提案者＝パチャルクリン）(4) 教師に関する問題（提案者＝ジェンベル、ケンチョン及びポロンの3校）の4項目が議題とされ、次に教育に関して (5) 教科内容（*Leerplan*）（提案者＝スラバヤ、タングウル、ウォノクロモ、ケンチョン及びバンカランの5校）(6) 歴史（*Babad*）教育（提案者＝スラバヤ）の2項目が議題とされ、さらにその他の諸事項として、(7) 休日の制定（提案者＝ポロン）(8) 「子供新聞」(*Kinder-Courant*) の刊行（提案者＝パチャルクリンとタングウル、の2校）(9) 子供の保養地建設（提案者＝ジェンベル）の3項目が議題とされた。

会議の初日は1月29日夜にマラン代表のプーゲルの司会で始められたが、ジョクジャカルタからの参加者が未到着のため比較的重要度の低い第8項目と第9項目の協議から始められた。

子供新聞の発行 第8項目の子供新聞については、言語教育を推進し共同作業を奨励するものとしてその発行が承認され、さし当りパチャルクリン支部のイスバンディ（*Isbandhi*）が、ジャワ語のシゴコを用いた週刊の新聞を250部発行することを目途に準備することになった。そのための費用は一カ月10フローリンと見積られ各支部がその支援をすることとされた。¹⁶⁾この新聞に各種の情報や読み物を掲載することによって、図書館の機能を代行するという趣旨も了承された。当時の東ジャワのタマン・シスワ学校では図書室を備えた所はほとんどなかったからである。

次に第9項目の子供の保養地（*Kindervacantie-Kolonie*）については、ジェンベル代表のシャフィウディン・スルヨプトロがその提案の趣旨を説明した。それによればオランダ人が設営しているような遊園地をタマン・シスワを中心とする民族諸団体の協力によって設立しようというものであった。¹⁷⁾この提案も了承され、マラン市に建設することを目途に活動が開始されることになった。

会議の二日目は1月30日夜にジョクジャカルタから到着したデワントロ、スナルヤティ、スダルミンタを迎えて、プーゲルの司会で開始された。議題の中心はタマン・シスワの組織の問題に絞られ、デワントロの演説と質疑応答、各支部からの提案とデワントロの助言（*naschat*）を通じて、先の第1項目から第3項目にわたる諸問題が協議された。

15) *Wasita, ibid.*, p.11.

16) *Wasita, ibid.*, pp.12-13.

17) *Wasita, ibid.*, pp.13-14.

(ロ) 組織化の問題

組織化の問題に関して、デワントロは会議の冒頭で次のような趣旨の見解を述べた。¹⁸⁾

(1) タマン・シスワの原則がそのまま行われているならば、組織の問題はそもそも発生しえない。本来タマン・シスワは、魂と人間的結合性を重視しており、一方、組織とは魂を圧殺し個性を押しつぶすものだからである。組織のこのような危険性は西欧の組織がなべて機械 (machinaal) と化していることに徴しても明らかである。それゆえに従来タマン・シスワの内部でこのような組織化の問題は決して考慮されなかったのである。(2) しかし、最高会議は現在このような状況が今後とも続くと考えるのは、もはや誤りであり、タマン・シスワを組織化することが必要だと判断せざるをえなくなっている。第一は、タマン・シスワの拡大がきわめて迅速で多数の支部を擁するに至っていること、第二は、その内の多くの支部がタマン・シスワの原則をまだ理解しておらず、その結果その原則に悖る事態が出来していることである。(3) そのため、最高会議は従来態度を変更してタマン・シスワの組織化について考慮しはじめている。しかし、組織化はただちに規約の制定を意味するのではなく、必要に応じてのみ組織化が行われるべきである。

デワントロのこの演説は1920年代後半から30年代初頭にかけてタマン・シスワ内で生じていた変化を端的に表明するものであった。そしてこの見解は先に述べた全国大会の開催通告（それは実際にはこの東ジャワ大会の約半年後になされたものであった）の趣意書の中で繰り返して述べられることとなった。また、この時のデワントロの演説の中には、最高会議がデワントロをジョクジャカルタのタマン・シスワから切り離して各地のタマン・シスワ全般の掌握に当らせることを考慮中であるという重要な一項目が含まれていた。

デワントロに続いてウォノクロモ支部のスティヨノが演説した。彼はとくにタマン・シスワと PPPKI の関係に触れて、タマン・シスワはいずれ PPPKI の民族教育センター (CPN) の一構成部分となるはずであるが、(既に述べたように、CPN は1929年12月末にスラカルタで開かれた第2回 PPPKI 大会において、その設置が正式に承認されていた) タマン・シスワは CPN に加わる以前に先ずタマン・シスワ自体の組織化を図るべきであると主張した。次にスティヨノは、この CPN がタマン・シスワの原則をおかすことはないか、CPN はどのような性格をもつのか、そして CPN に加盟できるのはどのような教育団体であるのか、という質問をした。¹⁹⁾スティヨノの質問の意図が奈辺にあったのかは定かでないが、スティヨノは、それまでタマン・シスワの東ジャワの活動にいちずに取り組んでいた人物であり、それだけにタマン・シスワの独自性を樹立することに熱心であったから、CPN ないし PPPKI のなかにタマン・シスワの活動が解消されてしまうのを危惧していたのかも知れない。

18) Wasita, *ibid.*, pp.14-15.

19) Wasita, *ibid.*, pp.15-16.

タマン・シスワの 第 2 世 代

スディヨノに代表される東ジャワのタマン・シスワの活動家の多くは、スラサ・クリオングループ（デワントロ、スタットモ、スルヨプトロ、プロノウィディグドラ、パク・アラム家出身の貴族で、タマン・シスワ設立を準備したグループ）より10数年若く、また、その出身もより低いまったく無名の青年たちであった。彼らはいずれも、タマン・シスワに新しい時代の精神を感じとり、また、彼ら自身が生きていく上での指針をタマン・シスワの精神と重ね合わせて考えていた。²⁰⁾ タマン・シスワが彼らに示したのは、“インボルーション”²¹⁾の再生産を続ける旧マタラム王国の貴族たち²²⁾——彼らは植民地官僚制を支えるものとして根こそぎ動員されつつあった——の役割と、彼らが提示する王宮文化の正統性を否定し、植民地に普遍的な新たな人間類型をジャワ文化のわく組の中で再定置することであった。それゆえに、タマン・シスワはジャワ貴族文化がなお優越している中ジャワ、なかんずくジョクジャカルタ・スラカルタの「土侯領」（*Vorstenlanden*）の境域を越えて、ジャワ各地の民族主義者の間に多くの支持者を獲得し得たのである。その中でも、東ジャワ地方はタマン・シスワがもっとも受け入れられた地域であり、ことに、スディヨノの率いるモジョクルト支部は、1920年代の後半から30年代初めにかけてきわめて活力に溢れた活動が続けていた。

スディヨノに代表されるこのタマン・シスワ第2世代は、スラサ・クリオングループのような共通の出身と共通の経験——この経験は初期のブディ・ウトモとともに参加したりともにデン・ハーグで生活したという経験を意味する——をもたず、もっぱら、共通の時代精神を感得し、その具現化をタマン・シスワの活動に求めるという同志的結合に結ばれていた。その同志的結合性は、タマン・シスワが外延的に拡大すればするほど、そしてまた、諸他のさまざまな政治団体が組織としての体裁を整えれば整えるほど、自らもまた、確固たる一つの組織として、その結合性を保証せしめ、かつまた、願わくばその同志性をたえず純化せしめることを要請していったのである。そもそも、タマン・シスワ全国大会を開催することを最初に呼びかけたのも、ウォノクロモ支部のスディヨノであった。デワントロらのスラサ・クリオングループは、このスディヨノに代表される東ジャワ地方の若い活動家のイニシアチヴに相応ずる形で、東ジャワ大会に出席し、さらにまた全国大会の開催に踏み切ったのである。

スディヨノの質問に対してデワントロは次のように答えた。²³⁾ CPNにおけるデワントロをはじめとするタマン・シスワ人士の影響力はきわめて強い。これは、PPPKIによってタマン・シスワの力量が認められたことを示している。従って CPNにおいてタマン・シスワは主導権を

20) この時代の雰囲気について、筆者は、Muhammad Said 氏から多くのことを教えられた。（1975年7月及び1976年11月の Said 氏とのインタビュー）

21) “インボルーション”の概念は、次の著作による。C. Geertz, *Agricultural Involution*. Berkeley, 1963.

22) その具体的な様相については次に詳しい。H. A. Sutherland, *op. cit.*, pp.145-150.

23) *Wasita*, Vol. 2, No.1, July 1930, p.16.

とりうる筈であって、タマン・シスワの原則がおかされるおそれは少しもない。ただ CPN への加入によってタマン・シスワ自体の活動が不足するというおそれがあるのでその点をタマン・シスワは内部の組織化という努力によって補っていかねばならない。次に CPN は、相互に独立性を維持する教育団体の連合体であって、これらの諸団体に共通している問題とともに協議し解決の道を見い出そうとする趣旨で設立されたものである。最後に CPN には、民族主義に基づき、かつ植民地政府からの補助金を受け入れていないすべての教育団体と学校とが加入することができる。

組織化の問題

デワントロとスディオノとの間にこのような応答があったのち、会議は組織化に関する本題に入った。デワントロがこの会議に期待するのは、最高会議がタマン・シスワの扇の要としての機能を発揮しうるような組織化の方法が検討されることである、ということを彼は演説の最後にくり返し強調した。

最高会議の権限をめぐる問題から議論が開始された。いくつかの提案が行われたが、それらの提案はいずれも、タマン・シスワの原則を踏みはずしている学校が各地であらわれていることに対して、どのように対処するか、どのような自己浄化 (*membersihkan badan sendiri*) をするかという観点から提起されていた。それは一つには常設の監査機関 (*Inspectie*) を設けること、一つには最高会議に何らかの権限を賦与すべきこととして提案された。²⁴⁾

マラン支部のカディリン²⁵⁾は最高会議に“戒告権” (*Recht van Afkeuring*) を与えるべきだと主張し、ジェンベル代表のシャフウィディンはそれ以上の“介入権” (*ingrijpen*) を賦与すべきことを提案した。バンカラ代表のイスマディは、自立権 (*Zelfbeschikkingsrecht*) という原則がしばしば誤用されていることにかんがみ、最高会議は複数の権限を有するべきだと主張した。チルリン代表のソグスマナディも同様の見解を述べた。最後にケンチョン支部代表のスカディ (*Soekadi*) が、一般的に、行政の集中性と財政の集中性を樹立すべきだと述べ、会議はこの点についてスカディが全国大会で詳細に提案するよう一任した。²⁶⁾

組織化の問題については、最後にデワントロが発言して、東ジャワ会議の討論の方向が最高会議の意向に適ったものであることを歓迎するとともに、タマン・シスワの規約を作成するに際して必要なことは次の三つに尽きると述べた。それは「(1) もし君がある行動を起こそうとするなら先ずもって君自身の感情と思考 (*perasaan dan pikiran*) に向って尋ねよ (2) もし君が手本が必要なら、人民の間で行われている慣習 (*adat-istiadat*) に注意を向けよ (3) もしそれでも考えが思いつかないのならば、年上の友人に向って尋ねよ」というものであった。²⁷⁾

24) *Wasita*, *ibid.*, p.17.

25) カディリン (*Kadirin*) は、この東ジャワ大会の書記をつとめ、この大会に関して正確でしかも精彩にみちた報告書を作成した。

26) *Wasita*, Vol. 2, No.1, July 1930, p.17.

27) *Wasita*, *ibid.*, p.17.

次に第2項目の議題として掲げられていた基金の問題が討議された。これについては行政と監査のために最高会議に中央基金を設けるべきだという提案がポロン支部から出され、各支部は毎月の粗収入の5%をこの中央基金に納入するという結論が採択された。しかし、この結論は翌日の会議で再審議されることになった。

（ハ）教育運動と政治運動

次に議題の第3項目であるタマン・シスワと政治活動の関係が論ぜられた。この討論は夜半の3時から始まり早朝の4時に終るという異例の会議であった。これは第2項目の討論が終了した深夜1時から2時間にわたって代表者（議長団）会議が政治活動との関係について予備的な討論を行なったためであった。²⁸⁾この代表者会議で何が討論されたのかは明らかでないが、本会議において議論が集中したのは、タマン・シスワと国民党のスラバヤ支部との関係であった。

国民党との関係

先ずパチャルクリル支部のイスバンディは、国民党のスラバヤ支部がタマン・シスワ学校の教師の同党への入党を禁ずる旨の決定をしたという報告を行ない、これにタマン・シスワはどう対応すべきかという問題提起を行なった。ポロン支部のスワルノ（Soewarno）、ジェンベル代表のシャフウィデン、マラン支部のスニョト（Soenjoto）らは、国民党のスラバヤ支部に対してその意図を問うべきだと主張した。一方、政治運動に積極的に関わってこそタマン・シスワの目的が成就されるのであるという見解（シャフウィデン）と政治運動と教育運動は分離されるべきであって、一人一人の個人はそのいずれかを選択すべきであるという見解（スニョト）が対立した。²⁹⁾

それまでタマン・シスワは、“教育の場に政治を持ち込まない限り”，個人として政治活動に参加することは自由であるという態度を持してきた。スワルノやシャフウィデンは、タマン・シスワはこの態度を堅持すべきであるという立場に立っていた。

会議は結論の出ぬまま、翌日に討論を持ち越すことにしたが散会直前にデワントロが次のような所感を述べた。³⁰⁾「タマン・シスワは従来から政治を教育の場に持ち込まないように注意するという条件の下にこの問題に関してあれこれの禁止事項を設けてこなかった。（しかし）教師としてもっともふさわしい態度は、ピナンディト（pinandito）の態度を持つことである。すなわち、政治の場から自らを遠ざけておくことである。政治はクシャトリア（Ksajatria）が活動する場である。しかし、私もシャフウィデン君の提案に心を惹かれる者であり、われわれが譲歩しようとしているなどと考えられることのないように、われわれは従来態度を維持しよう。ただ、学校長だけは政治に関与しないようにしよう」。

ここで言われているピナンディトとは、往古、アシュラマやポンドックやパウイヤタンなど

28) Wasita, *ibid.*, p.18.

29) Wasita, *ibid.*, pp.18-19.

30) Wasita, *ibid.*, pp.19-20.

の寄宿塾の主宰者として、宗教と宇宙の秘蹟を開示したと考えられているパンディト (pandito) のことである。クシャトリアとはいうまでもなく王国の中核にあって闘いに出ていく者を指す。従って、デワントロは、クシャトリア＝政治世界の徒、ピナンディト (パンディト)＝非政治世界の徒という二分法を端的に示したのである。そしてここには、ジャワの権力者とインテリゲンツィアの伝統的な関係が、見事に想起されているといえよう。³¹⁾

会議の三日目は、1月31日、シンゴサリ付近の遺跡やトレテスの景勝地に遊んだのち、夜の9時半から3時間にわたって行われた。この会議では前夜にひきつづいて中央基金の問題と政治活動に関する問題が討議された。

先ず中央基金に関して5%の納入金は多すぎるという意見を代表して、シャフィウディンとプーゲルがこれを5%以下にしようという提案を行なった。最低3%から最高5%までその比率に関してさまざまな見解が述べられたが、結局、次のような結論を採択することとなった。即ち、1930年6月末までは暫定的な措置として、東ジャワの各支部は粗収入の3%を最低限として中央基金に納入する、というものであった。³²⁾

次に政治活動について討議が再開された。討論に先立って、デワントロは前夜の発言の趣旨を繰り返し、学校長に対してのみ制限を設けるということで会議の結論としてはしい旨の要請を行なったが、カディリンの提案により、会議の参加者から自由に発言を求めることとした。しかし、会議で採択された結論は次の通りで、タマン・シスワの従来の方針を維持し、かつデワントロの意向に沿うものであった。即ち「タマン・シスワの教師は彼の欲する政治団体に自由に加入することができる。しかし、教育と政治を同一視しないように留意しなければならない。ただし、学校長に対しては、政治団体の指導者とならないことが要請される」。³³⁾

(二) その他の諸問題

会議の最終日は、2月1日の朝9時から夕方6時まで行われ、なお残されていた諸議案が討議された。

先ず議案の第4項目である教師の問題の協議から開始された。ここで提起された問題は (1) 各学校の教師がタマン・シスワの原則から逸脱した教育を行なっていないかどうかをどうチェックするか (2) 教師数の不足をどう解決するか (3) 教師の給料をどう定めるか (4) 各学校の教育内容と同質性をどう維持するかなど、いずれもタマン・シスワ学校運営上の実際的な問題であった。³⁴⁾ いずれの問題も統一的な結論に達するには至らなかったが、このうち (1) については、各学校で教師をチェックする委員会を設置すべきであるという提案 (ポロン支部) に対して賛否両論が相半ばし、(2) についてはタマン・シスワ学校の拡大を一時中断すべきである

31) これに関しては別の機会に論じた。拙稿「タマン・シスワの研究」(1973年)

32) *Wasita*, Vol. 2, No.1, July 1930, p.21.

33) *Wasita*, *ibid.*, p.22.

34) *Wasita*, *ibid.*, p.22-24.

（プーゲル）という考えや、ジョクジャカルタと同様のタマン・シスワ師範学校をスラバヤやマランのような大都市に設立すべきであるという提案（シャフィウディン）をめぐって討論が行われた。また(3)については教師の実情に応じて給料を支給すべきだとして一応次のような基準が示された。それは子供一人をもつ教師の月給は145フローリン、子供二人の場合は160フローリン、その後、子供が一人増えるごとに5フローリンを追加するというものであったが、支部ごとに実情を異にするので従前通り各支部に一任することという意見が大勢をしめた。さらに(4)については、ジョクジャカルタ本部と各支部の間で教師を循環させるべきである（シャフィウディン提案）という見解と統一的なカリキュラムを作成すべきであるという見解をめぐって討論が行われた。この会議においてもデワントロが最後に発言し、以上の諸問題を解決するためにも先の中央基金の設立が緊急の課題となっていることを強調した。³⁵⁾

次に会議は、ケンチョン支部が提案したオランダ語を課目からはずす問題について協議した。真のインドネシアの学校を確立するためにオランダ語は不必要であるというのが、ケンチョン支部代表スカディの見解であった。この見解は同意を得られなかったが、スカディがその理念に従ってオランダ語の授業を廃止することは一向に構わないということになった。ただ、スカディ方式を採れば、生徒が集まらなくなるのではないかという危惧が多くの参会者の間にみられた。³⁶⁾この問題についてデワントロは最後に次のような感想を述べた。即ち、人はパンのみにて生きる者ではないが、パンもまた生きるために不可欠なのである。現在ではなお、オランダ語は生活の手段として必要である。われわれは余儀なくこれを使用せざるをえない。われわれは、“雲の動くさまに心を傷める”（*nglangut di awang-awang*）だけの理想主義者であってはならない。³⁷⁾

ここで示されたのは、デワントロの実務家的側面である。彼は、タマン・シスワ学校の「現実的な効用」に意を払っていたのである。

次に会議は再び組織の問題に戻って運営委員会（*Instituutraad*）が議題として取り上げられた。口火を切ったのは、オランダ語の廃止を唱えたスカディで、彼は現在多くの支部においてこの運営委員会が後見人（*Pemangku*）として機能するのではなく、上部支配団体（*heersch-lichaam*）の如く振る舞っており、このために教師は自己の職分の遂行に困難をきたしていると述べた。同様の事実が多くの参会者から示された。結局、運営委員会の機能と権限について最高会議が明確な規定を早急に行うべきだという要望を最高会議に対して提起することが決められた。³⁸⁾同時に、ここで出された各支部の状況を調査するため、東ジャワのタマン・シスワの東ジャワ代表者会議（*Raad Djawa-Timoer*）の委員として、従来のスディヨノ、プーゲル、ノ

35) *Wasita, ibid.*, pp.24-25.

36) *Wasita, ibid.*, p.25.

37) *Wasita, ibid.*, p.26.

38) *Wasita, ibid.*, p.26.

トディプロに加えて、サディキン（モジョクルト支部）とアンワリ（スラバヤ支部）の二名が新たに任命されることになった。³⁹⁾

会議は次に、タマン・シスワ学校で用いる教材（議案の第6項目）について協議した。⁴⁰⁾ 先ず、デワントロの助言に基づいてスラバヤ支部がジャワに伝わるさまざまな年代記をジャワの文化を学ぶ教材として用いようという提案を行なった。また、タマン・シスワ学校が独自に用いるべき教科書の作成についての討論が行われ、この問題を最高会議に提起することが決められた。しかし、当面は各学校が独自に教科書を選定して用いるという従来通りの方針がとられることになった。

東ジャワ会議が最後にとりあげたのは、議案の第7項目、即ち、休日の制定に関する問題であった。タマン・シスワ学校の休日を一律にすべきであるという提案はポロン支部のスワルノから出された。この問題はデワントロに一任されたが、デワントロはそれに対して次のように提案した。それによれば、タマン・シスワは年間255日の授業日と111日の休日を持つ。この111日の休日は断食、マホメットの生誕月をはじめ、宗教生活に関わる日、ジャワの信仰に基づいて聖なる日と考えられる日の他、ディポネゴロの逝去した2月8日などを含むものとする。一方、現存している人物（王）の誕生日は祝日とはしない。人間は棺をおうてはじめてその功績が定められるからである、というのがその理由であった。⁴¹⁾

このようにして休日・祝日に関する基本的な考え方がデワントロによって示されたのち、夕刻の6時に会議は終了した。

お わ り に

1 東ジャワ会議の意義

以上の決議事項から明らかなようにこの東ジャワ会議は、タマン・シスワの組織化とその性格規定に関してその後の方向を決める重要な会議となった。¹⁾ 組織化に関していえば、それはタマン・シスワの行政系統を集中化するとともに、その集中化を保証するための財源を中央に確立するというものであった。財源を集中するという理念は、PPPKI 大会で提出されたものであったが、タマン・シスワはその理念をタマン・シスワ内に投射し、もっと明確な集中化を自らの内部で図ろうとしたのであった。

次に政治活動については、タマン・シスワは先に述べた二分法を理念として掲げる一方、現

39) Wasita, *ibid.*, p.26.

40) Wasita, *ibid.*, pp.26-27.

41) Wasita, *ibid.*, pp.27-28.

1) 事実、その年の夏にジョクジャカルタで開催されたタマン・シスワの第一回全国大会の議長団提案の骨子は、この東ジャワ大会の討議事項を踏まえて構成されていた。この全国大会の詳細については別の機会に譲って論ずることとする。

実的にはその理念を貫徹させないという両面性をもつことになった。そして理念と現実の懸隔はいわばその運用の妙²⁾によって巧みに橋渡しされることになった。この運用の妙を示唆したのはもっぱらデワントロであった。既に見たようにオランダ語を科目として取り入れることに關しても、デワントロの立場はすぐれて實際的であった。

また彼は、組織化の問題を規約による法制化よりも、人間関係の連鎖を通して解決していこうとする傾向を示した。規約の制定の基になる原理として彼があげた三条件（先ず自らに問い、次に人民の慣習に尋ね、さらに年上の者に問えという原理）は、換言すればこのような連鎖を重視するということであった。この原理に基づいて、“秩序と安寧”が実現しうること、そしてジャワ文化はそれを可能にする潜在力を秘めていること、という理念がそこにはうかがえるのである。そしてこの理念こそスラサ・クリオン・グループが提示したイデオロギーに他ならなかった。³⁾

しかし、他方で、この東ジャワ会議はこのようなデワントロの思惑を越えて事態が進行していることを明示するものであった。それはたんに教師の資質の問題や政治活動の問題にとどまらず、運営委員会と教師との軋轢、支部ごとの方針の差異、教科書と教材の不足、カリキュラムの不統一など、さまざまな側面に及んでいた。これらの諸問題について東ジャワのタマン・シスワ学校の関係者は、何らかの制度化が必要であることを一様に強調した。そこにみられたのは運用の妙を発揮しうるような人物の連鎖をデワントロを中心として作り出すことではなく、規約によって組織化を図ろうとする姿勢であった。そしてまたこの姿勢を支えていたのは、自他を相ひとしく律しようとするリゴリズムであった。

この会議で議題とされた問題は1930年8月のタマン・シスワ全国大会の主要な討議事項となった。

2 デワントロの演説

東ジャワ大会については、なお一つ付記しておくべきことがある。それは会議の翌日の2月2日にデワントロが行なった講演である。講演は「民族教育」(Pengajaran Nasional)と題されていたが、その中で彼は(1)タマン・シスワが人民の上に成立する教育機関であること(2)タマン・シスワが人民運動の文化面に関わるものであること(3)タマン・シスワが西欧的教

2) この「運用の妙」という用語は、Kebidjaksanaan という用語を念頭において、その功利的局面を示す語として用いている。Kebidjaksanaan という概念については、別に詳細に論ずる予定であるが、タマン・シスワがこの概念の近代的再定式化を提示し、しかもその概念を具現化した運動として、インドネシアの民族主義思想史上もっとも注目されるべき運動であったということは、とくに強調されるべきことであろう。なお、筆者は以下の諸稿において、部分的にせよこの概念について論じている。

拙稿「スカルノ研究の視角についての一試論」『アジア経済』15巻12号（1974年）

拙稿「民主主義と指導性の理念に関する一考察」『東南アジア研究』12巻2号（1974年）

3) この点に関しては次を参照。

拙稿「ジャワ知識人の西欧認識」（1978年）

育の欠陥を克服する理念を原則としていること、の三点を骨子とする見解を披歴した。⁴⁾ 先ず第一点について彼は次のように述べた。(1) タマン・シスワは人民 (Rakyat) の利益と人民の必要に応じて設立された教育機関であり、その教師は人民のために一身を捧げる決意をした者たちである (2) 人民の運命 (nasib) に心をくだくというタマン・シスワの精神は、ジャワのみならずインドネシアのすべての地域で支持されてきている (3) それは人民自身が教育をすすんで受けようとする意欲を一層つのらせていることを意味している。しかるに人民に教育の機会を賦与するという点で植民地政府の活動はきわめて不足しており、また既存の教育機関は人民の利益に適ったものではない。タマン・シスワの使命はこの点できわめて重大である。

第二の点に関わる論点は次の通りであった。(1) タマン・シスワが人民の運命と人民の利益を最優先させるということは、同じ目的に立つ人民運動 (Pergerakan Rakyat) の一翼をタマン・シスワが担っているということである。その意味で、設立当時のブディ・ウトモ、イスラム同盟、インドネシア国民党と同じく、タマン・シスワも Pergerakan Rakyat の一部なのである (2) しかし、人間が精神と肉体とからなり、人間が両者の調和ある発展によって完成に近づくように、人民運動もまた二つの側面をもち、それがともに発展していかなければならない。この内、人民の生活 (penghidupan) を重視するのが政治団体であり、人民の人生 (Kehidupan) を重視するのが文化運動である。両者は互いに協力して進むべきものであるから、ブディ・ウトモから国民党に至るまで、すべてタマン・シスワの「友人」(「Kantja」) に他ならない。

(こう述べたあとでデワントロは、タマン・シスワと政治とのあるべき関係を次のように示した。)

「政治運動が目指すのは、さまざまな権利を獲得することであり、それは人民の利益を守る垣根を作る作業にたとえられる。一方、この垣根の内部で行われるべき任務がある。これが社会運動の任務である。

タマン・シスワは、この垣根の中で働く農民 (Paman Tani) になろうと願っている。彼はそこで人民のために種を蒔く。それは後の日に人民が自らの生活、とりわけその人生を力強く生きていくための実りを手にすることができるようにするためである」。⁵⁾

この垣根と農民というイメージはその後タマン・シスワの中で繰り返し用いられた。

第三点について彼は次のように述べた。

「秩序と安寧」

の 再 生

(1) 西欧的教育の基本原則は、命令・罰則・秩序 (regeering, tucht, orde) である。これが子供の精神生活に悪影響を及ぼしていることはいうまでもない。子供は命令を待ち罰則におびえて育つ。そして大人になっても強制と命令がない限り活

4) Wasita, Vol. 2, No.1, pp.32-37.

5) Wasita, *ibid.*, p.33.

動できなくなる。こういう教育の方法を模倣していると、われわれは個性 *persoonlijkheid* をもつ人間を育てることができなくなる (2) これに対してタマン・シスワの教育は、ジャワ語で *Panggoelawentah*, *ないし*, *Momong*, *Among*, *Ngemong* と呼ばれるものであり、これはオランダ語の *opvoeding* (教育) とは意味を異にする。厳密に言えば、オランダ語の教育 (*opvoeding* *ないし* *paedagogiek*) は、われわれの言語に翻訳することが不可能な概念である。われわれの教育は強制・罰則・秩序に代えて“秩序と安寧” (*tata-tentrem*) を基礎とする。子供がその自然の力で成長するよう見守り、誤りをおかす前にこれを正しく導き、独立の人格を育成することを目指すのである。

要旨以上の演説の最後にデワントロは次の三つの章句を人民に対して「護符 (*fatwa*, *djimat*)」として贈った。即ち、(1) *Tetep, antep dan mantep*, (2) *Ngandel, kandel, kendel dan bandel*, (3) *Neng, ning, nung dan nang* である。(1) は思考と精神が確固としているか否かによってその人の値打ちが決まるというもので、*tetap*, *antep* はともにゆるぎないこと、*mantep* は堅忍不拔であることを示し、*tetap* と *antep* という態度が *mantep* という状況をもたらすという意味であると説かれた。(2) は信仰心が人に確固たる立場を与え、勇気 (*kendel*) と不動心 (*bandel*, おそれずに立ち向う心) をわき立たせるという意味であると説かれた。(3) は思考と精神が清浄であれば心は晴れやかとなり、それが人に力を与える。清らかさ (*neng*) と晴れやかさ (*ning*) と力 (*nung*) の三つが揃えば、勝利 (*nang*) は必ずわがものとなるという意味であると説かれた。⁶⁾

これらはいずれも、韻律を踏んだ章句であり、デワントロはこれを唱えることで精神の調和 (*tata*) と平安 (*tentrem*) を得ることができると唱道した。これが護符 (*djimat*) と呼ばれたのは、これらの章句が経文のごとくまた呪文のごとくみなされたからであろう。

以上のデワントロの演説は、1930年当時の彼の思想をうかがううえでかなり重要な内容を含んでいる。即ち、これを1922年のタマン・シスワ発足当時の彼の思想と比べてみると、タマン・シスワが植民地教育のあり方を否定することにその基礎をおくという主調音は変わっていないものの、このマランでの演説では第一に、タマン・シスワの“人民性” (“*Kerakyatan*”) が強調され、とくにタマン・シスワが人民運動の一翼を担うものだという自信に溢れている。

第二に、タマン・シスワの文化運動としての使命が政治運動との関連において明確に示されている。彼がいう通り、垣根を築く者はブディ・ウトモ (ジャワ貴族) でもイスラム同盟 (イスラム・インターナショナリズム) でも国民党 (ラディカル・ナショナリスト) でもすべてタマン・シスワの“友人”となるのである。ここで“友人”と、とくにジャワ語 (*Kantja*) を用いたのはその時の聴衆がすべてジャワ人であったからではなく、*Kantja* が夫や妻のように“運命をともにする仲間”を表わす言葉だったからである。第三に、タマン・シスワの教育理

6) これらの章句の意味については Muhammad Said 氏の御教示によるところが大きい。

念をかつてのようにモンテッソリやフローベル学校の教育理念によって説明するという方法⁷⁾を捨て、むしろ、積極的にジャワの教育と西欧の教育とが、それぞれ異なるパラダイムにおいて了解される（デワントロの言葉を用いれば「相互に翻訳不可能」ということになる）という点が主張されている。演説の最後に提唱された「経文」は、それがジャワ語であることによってはじめて経文となりえているのであるから、そこにもやはり、ジャワ文化の了解の構造が顕著に提示されていることになる。

エリートから 人民への移行

このような変化が生じてきたのは、既に述べたように民族運動・人民運動の状況が変わったことに由来するのは勿論であるが、デワントロ自身の1920年代における演説（例えば1922年の開校時の演説や1923年1月の演説）と比較した場合に、そこに認められるのは、聴衆の著しい変化である。現実にはこれらの演説を聞いている聴衆はともにタマン・シスワの関係者であったにもかかわらず、デワントロが呼びかけの対象とした広義の聴衆、換言すれば彼が自らの教育思想の“消費者”として想定していたのは、前者の場合はすぐれて西欧の文物に通暁した聴衆であった。そのためにデワントロの演説はさまざまな概念をオランダ語を用いて説明し、また西欧の思想状況に言及しながら自らの立場を主張しようというスタイルを示していた。⁸⁾一方、マランでのこの演説は、直截にジャワ語の概念を示し、それがオランダ語でどう説明されるのかという点への関心は弱く、そういう配慮も乏しかった。この二つの演説のスタイルの相異は、想定された聴衆（あるいは聴衆として想定されるべき対象）が、植民地政府・原住民官僚・プリアイ出身のインテリゲンツィアなどのエリート集団からラヤット（人民）へと移行していたことを微妙な形で反映していたのである。それを、政治団体に限定すればブディ・ウトモを担った人々から国民党に参加した人々という移行を示していたとも言うことができる。デワントロはタマン・シスワの“人民性”（Kerakyatan）をこのような形で強調したのである。この“人民性”はまた〈時代精神〉を表現する重要な概念であり、民族主義運動に Beambtenstaat を打倒するための正統性を賦与する概念であった。

そして、それ以降のタマン・シスワの課題は、この“人民性”をスラサ・クリオングループの提示した“tata-tentrem”のパラダイムにどのように包摂していくのかという点に、ますます集約していくことになったのである。そのことに成功しうるか否かに、タマン・シスワが Pergerakan Rakyat（人民運動）の中で自らの正統性を樹立しうるか否かが、賭けられたのである。

7) この点については、拙稿「タマン・シスワの研究」（1973年）を参照。

8) 詳細は、拙稿「『原住民委員会』をめぐる諸問題」（1977年）及び「タマン・シスワの成立と拡大」（1979年）を参照。